

勿凝学問 301

見えづらい政界を理解する一助に

2010年4月19日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

今週の『週刊東洋経済』における山口二郎氏の「与謝野馨、園田博之両氏は、自民党の良心ともいうべき政治家だっただけに、大義名分なき新党結成は残念であった」(136頁)をみて、今日は、ついつい余計なことを書きたくなった次第。

1年くらい前から、講演の冒頭で、次のスライドを使うことが多くなった。

- 次のスライドの文言を見たことある人は？



税制改革の時期

- 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源措置や年金、医療及び介護の社会保障給付や少子化対策に要する費用の見通しを踏まえつつ、今年度を含む3年以内の景気回復に向けた集中的な取組により経済状況を好転させることを前提に、**消費税を含む税制抜本改革を2011年度より実施できるよう、必要な法制上の措置をあらかじめ講じ、2010年代半ばまでに段階的に行って持続可能な財政構造を確立する。**

3

Keio University
Y Kenjoh



使途

- **消費税収が充てられる社会保障の費用は、その他の予算とは厳密に区分経理し、予算・決算において消費税収と社会保障費用の対応関係を明示する。具体的には、消費税の全税収を確立・制度化した年金、医療及び介護の社会保障給付及び少子化対策の費用に充てることにより、消費税収はすべて国民に還元し、官の肥大化には使わない。**

4

Keio University
Y Kenjoh



これは、2008年12月24日に閣議決定された「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた中期プログラム」中の言葉である。この、「中期プログラム」は、次のスライドにあるように、社会保障国民会議最終報告（11月4日）における医療介護費用のシミュレーション（10月23日）に財源の裏付けを与えるための仕掛けであった。

中期プログラム

- 2008年12月24日閣議決定
 - 「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた中期プログラム」
- この中期プログラムは、社会保障国民会議最終報告(11月4日)における**医療介護費用のシミュレーション**(10月23日)を具体化させるための仕掛け

5

Keio University
Y Kenjoh 

こうした、講演の冒頭での、聴衆への問いかけは、どうせみんな知らないだろうという見込みの上で行っているのであり、案の定、聴衆は、いつも、えっ、そんなことはじめて知った！！と驚いている。

ところで、先日の4月1日。午前中に、「我が党の執行部を変えるつもりはない」と宣言した谷垣さんと、その日の午後に会う。その後、自民党政調会の研究会「安心社会研究会」で話をしたのであるが、その時、研究会会長の与謝野さんは新党結成に動きはじめ、研究会を欠席。そうした中、「安心社会研究会」で、社会保障国民会議時に官房長官だった町村さんに、「わたしは社会保障国民会議の報告書を高く評価しているのだが、まわりからは思ったほどの評価を得られていない。どうしてでしょうね」と問われた僕は、次のような話をしていました。

社会保障国民会議の立ち上げ、様々な抵抗にあいながらの報告書を公にさせ、中期プログラム、平成21年度税制改正附則と、前与党は、正しいことをやっていた。ところが、国民会議の報告書の時も、中期プログラムの時も、平成21年度税制改正附則の時も、自民党の中で、それをまとめることに足を引っ張るグループがあった。彼らは、テレビに出ては声高に当時の執行部の負担増路線への方向転換を批判していたために、普通の人から見れば、ただの内輪もめにしかみえなかったと思う。そして、彼らに気をつかうが余り、中期プログラム、平成21年度税制改正附則の中に数値目標を載せることを遠慮し、種々表現も曖昧となり、さらには、総選挙の最中には、自民党が、そうした、僕らからみれば望ましい方向に路線転換をしたことさえも、前面に出せないでいたように思える。

当時の自民党が、社会保障の機能強化と財政再建の両方を視野に入れた政策に大転換することに、党内の議員から足を引っ張られていたことは、僕からみれば、非常に残念なことでした。

自民党の中で、社会保障の機能強化と財政再建の両方を視野に入れて、負担増路線に転換しようとしていたリーダーふたりが、与謝野さんと園田さんである。彼らが、その路線を、自民党に採用させていたから、彼ら離党組と自民党が同じ方針でいることは当たり前である。しかしながら、冒頭の、僕の講演の出だしの聴衆への質問からもわかるように、自民党が負担増を行って、社会保障の機能強化をはかり財政再建も行おうとしていたなんて、国民の誰もまったく知らないのである。自民党がそういう政党になることを邪魔するグループが、いつも自民党の中にいたのがガンだっただと思っている。傍観していた僕は、大いに呆れていたから、与謝野さんと園田さんにとっては、相当にストレスだったと思う。

その後、新党結成のための人数確保の過程で、「負担増は景気回復後に行う」という方針に調整されたようで、彼らの考えは、景気を回復させるためにも来年度から負担増を行うべしという僕の考えとは距離が生まれることになった。だけど、ひとつの政党として独立した彼らは、報道番組では、ひとつの政党として出演する機会が増えているように見える。離党しなければ、得られなかった機会である。

新党の幹事長になった園田さんが、先日テレビで、次のように言っていた。

「与野党でやると言う意味はね、与党だけを悪者にしませんよという、そういうことなんです。 (増税を) 具体的に提案すると、国民は喜ばないですよ。そこを与野党ともに罪は一緒にかぶって、日本の国の将来のためにやりましょうということにしないと、実現しませんよ」

与謝野氏、園田氏が、ひとつの政党の代表として報道番組でひとつの席を得て、子どもをいなすにも似た、まともな発言をする。それで十分ではないか。

園田氏は、次のようにも言う。その通りだと思う。

「自民党と民主党の2大政党ってのは、ちょっとまだ確立していないと思うんですね。本当にこの2つの政党が2大政党になるのかというと、ノーだと思う」

なお、自民党に出かけた4月1日の数日前に、日本の財務大臣に会ったときに、「デフレ対策としても、来年度から消費税を1%もしくは2%づつ、毎年引き上げていくべきと考えている」と云う。毎年消費税率を引き上げることに對して、財務省は大臣に技術的に不可能と言っているらしいけど、この国難にあたり、技術的障害はなんとしてでも乗り越えておくれ。

おまけ

先日、自民党がネクスト・ジャパンというイギリスで言うシャドー・キャビネットのようなものを発表していた (Asahi.com)。

時は、2007年10月24日水曜日。谷垣顧問、与謝野会長の「財政改革研究会」に呼ばれて年金や、頼まれてもいないのに財政の話などもした。報告後、知人の記者さんから、「どうでした？」と尋ねられ、「あのさあ、鬼太郎のような髪型の人がいたんだけど、彼はよく分かってるね。あの人、誰なの？」と、名前を知らなかったから、とっさに浮かんだイメージで答える。記者さんは、「鬼太郎ですかあ？」と言って、答えてくれなかったけど…。もちろんその後、その人が誰だか分かったし、僕のあの日の直観もイイセンいっていたことも分かった (笑)。

その彼が、ネクスト・ジャパンの経済財政運営になっている。良い布陣じゃないのかな。彼らが国民に向かってどんどんと情報発信をしなきゃ。宣伝しない路線転換なんて、転換していないことと同じなんだから。今週の『週刊東洋経済』68頁の「参院選前夜のマップ」——与謝野さん、園田さんの下の自民党議員に、彼の名前も書いておいてもらいたかったかな (笑)。よく、どうすれば国民は分かってくれるのでしょうかと政治家に問われるけど、それを考えて実行するのは政治家の仕事だよ(￣。￣)ボソ...

参考までに

- ・ 勿凝学問 283 [平成 21 年度税制改正附則という仕掛けとこの国の行方](#)
- ・ 5 日前の 4 月 14 日の HP への書き込み

- 抑えがなくなった自民党では、こうして上げ潮派が息を吹き返していくのかもな。
 - [与謝野氏離党 自民の公約準備に影](#) 日経新聞
- 僕の読みでは、昨年の谷垣総裁就任時に、昨日、「立ち上がれ日本」の幹事長になった園田博之氏が自民党幹事長になっていたら、まったく違う展開、たとえば上げ潮派を追い出す展開になっていたかもしれないと思えるわけで、僕的には残念。みんなで頑張ることなんか出来るはずがない状況にあった組織が、みんなで頑張ろうなんて言うから、自民党の中で負担増路線を敷いていった「財政改革研究会」で顧問・会長の任にあった谷垣さん・与謝野さんが袂を分かつような事態が出来する——歴史はちょっとしたボタンの掛け違いから大きく流れが変わっていくもんだなと思うとともに、人事ってのはほんっと大きいと実感。

なお、2008年9月の自民党総裁選時、候補者のひとり与謝野さんに「成長よりも財政再建を重視する財政再建派」というレッテルを貼ろうとしていたメディアに対して、それは違う、彼は、負担増による社会保障の機能強化も考えており、それはダイレクトに成長政策であるという反論を書いた文章が、今では、与野党を問わずひろく読まれているようでもある「[勿凝学問 172 積極的社会保障政策という景気対策——社会保障重視派こそが一番の成長重視派に決まってるだろう](#)」である。

- 参考までに

- [3月12日の書き込み](#)
 - 勿凝学問 273 [2008年新春に予測した三つ巴の論戦、その後——天皇誕生日の講演での、「選挙権を国に返上する権利を認めてもらいたい」の意味](#)
 - 上記日経記事にでてくる「安心社会研究会」は、[4月1日の書き込み](#)参照。
 なお、「安心社会研究会」への講師としての出席依頼は、「隠居の身なので申し訳ありません」といって一旦断っていた。しかしその後、3月下旬に副総理兼財務・経済担当大臣と面談することになり（この面談も最初はお断りしたんだが...）、バランスをとるために自民党政調会の公式な研究会である、「安心社会研究会」にも出席することにした。日程は、「安心社会研究会」の会長である与謝野さんが出席できる4月初めに設定されたのであるが、与謝野さんは、その日から新党への動きを開始することになり欠席。自民党本部で開かれた「安心社会研究会」の前には、谷垣総裁とも面談。
 言うまでもなく、菅さんには、谷垣さん与謝野さんと会うことを伝えており、谷垣さん達にも、僕が菅さん、峰崎財務副大臣と会ったことは伝わっていた。と言っても、それぞれのところで、何を話したか、何を話すのかは話題とせずに秘密にしてたけど。。。
- 他に、「隠居の身なので申し訳ありません」と断っていた講師依頼には、平沼赳夫最高顧問・安倍晋三会長の創生『日本』や舛添さんからの参議院での勉強会などもあるけど、同じ時期に依頼が来ていた衆参の参考人招致をはじめ、基本的にお断りしているわけで申し訳ありません。なんで自分たちには断って、「安心社会研究会」には来てたんだと思われた方もいるかもしれませんが、上記の事情をご理解いただければと思います。

「財政改革研究会」について、2007年11月以降、講演でしばしば使うスライド

2007年参院選を振り返る

- 参院選の結果次第で、自民党内で政権交代が起こる。
- 1989年 宇野→海部
- 1998年 橋本→小渕
- 2007年 安倍→福田

政策転換はここからはじまる

- 9月26日 福田内閣発足
- 財政改革研究会の復活
 - 10月10日初会合
 - 与謝野馨会長、谷垣禎一顧問

Keio University
Y Kenjoh 

財政改革研究会の中間とりまとめ

- 自民党の財政改革研究会(財革研=会長・与謝野馨前官房長官)は21日、消費税率を2010年代半ばに10%程度に引き上げること掲げた「中間とりまとめ」を公表した。消費税の使い道を年金など社会保障給付の財源に限り、名称は「**社会保障税**」に変更するよう提言。
 - 『朝日新聞』2007年11月22日朝刊1面
- 顧問 谷垣禎一、会長 与謝野馨

Keio University
Y Kenjoh 

すると、すぐに、同じ自民党の中で次の動きが出てくる。

もうひとつの動き

「自民・成長重視派、消費税上げ幅、提示反対」

- 自民党内の経済成長重視派が近くまとめる提言案の内容が明らかになった。「将来的な消費税増税は否定しないが、プライマリーバランス(基礎的財政収支)均衡が達成されていない時点で税率の『具体的な数字』を示すことには反対」と明記。**財政再建のための消費税引き上げ**に前向きな党執行部に慎重な対応を促す狙いだ。

－ 『日本経済新聞』2007年11月21日朝刊2面

- 顧問格 竹中平蔵、秀直秀直

Keio University
Y Kenjoh

